

# 四半期報告書

(第86期第3四半期)

株式会社歌舞伎座

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【営業実績】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (千円)	2,021,505	678,751	2,677,107
経常利益 (千円)	293,545	103,327	336,113
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△354,082	△39,047	148,576
純資産額 (千円)	—	9,092,671	9,140,132
総資産額 (千円)	—	12,294,699	12,530,244
1株当たり純資産額 (円)	—	769.88	773.61
1株当たり四半期純損 失(△)金額又は1株当 たり当期純利益金額 (円)	△29.97	△3.31	12.57
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	74.0	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,680	—	447,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,616	—	△8,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,500	—	△98,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,125,449	1,174,885
従業員数 (名)	—	62	61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第86期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。また、第85期については潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	62 (54)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	19
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)
不動産賃貸事業	249,481	36.8
食堂・飲食事業	240,504	35.4
売店事業	188,765	27.8
計	678,751	100.0

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	165,770	24.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合は以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)
建物の賃貸	243,977	97.8
駐車場の賃貸	5,504	2.2
計	249,481	100.0

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)
劇場内食堂・飲食	207,448	86.3
劇場外食堂・飲食	33,056	13.7
計	240,504	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替えを決定いたしました。今後の経済・金融情勢、建築環境等の変動により計画とおりに進捗しない場合、当社グループの業績、及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見えるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、企業収益及び個人消費を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な景気回復にはほど遠い状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は678,751千円、営業利益は102,989千円、経常利益は103,327千円となりましたが、連結子会社が所有する賃貸駐車場について減損損失による特別損失97,115千円を計上したことにより、四半期純損失は39,047千円となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、一部既存テナントとの賃貸契約の解約による賃料収入の減少等により、売上高は249,481千円、営業利益は180,979千円となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業においては、「歌舞伎座さよなら公演」が好調に推移し、食堂・飲食事業の売上高は240,504千円となり、原材料費や人件費等の経費増を吸収して6,858千円の営業利益となりました。売店事業の売上高は、さよなら公演記念商品等の売上が寄与し188,765千円となり、営業利益は15,612千円となりました。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて235,545千円減少し12,294,699千円となりました。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29,488千円減少し1,264,132千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少49,436千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて204,986千円減少し11,030,503千円となりました。主な増減は、臨時償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少858,833千円及び投資有価証券の時価評価による増加645,422千円であります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,259,369千円増加し1,858,761千円となりました。主な増減は、長期借入金より振替えた1年内返済予定の長期借入金の増加940,000千円、長期預り保証金より振替えた1年内返還予定の預り保証金の増加382,228千円及び未払法人税等の減少71,512千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,447,454千円減少し1,343,266千円となりました。主な増減は、長期借入金の振替えによる減少940,000千円及びテナントの一部賃貸契約解約並びに流動負債に振替えたことに伴う長期預り保証金の減少484,354千円であります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて47,461千円減少し9,092,671千円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加382,575千円及び利益剰余金の減少413,156千円であります。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により56,188千円増加し、投資活動により9,413千円、財務活動により6,170千円それぞれ減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、40,603千円増加し、当四半期連結会計期間末には1,125,449千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、56,188千円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益6,212千円及び減損損失97,115千円等であり、主な減少は、法人税等の支払額63,818千円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9,413千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6,170千円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成21年8月26日開催の取締役会において、劇場歌舞伎座の建替えについて決議いたしました。現在の建物はすでに築後84年、改修後58年が経過し、建物の老朽化や劇場舞台機構の陳腐化がみられ、耐震性能や防災性能の確保、バリアフリー化への対応など諸機能の更新が急務となっております。

当社は、歌舞伎というかけがえのない日本の財産を後世に伝えるために劇場歌舞伎座を建替える必要があると判断し、松竹株式会社と共同で、劇場と賃貸オフィスビルを併設した建物を建設することと致しました。

両社は本事業を通じ、地域と共生しつつ賑わいを創出し、歌舞伎を中心とした日本文化の発信・発展に寄与することを目指してまいります。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,062,000	11,062	—
単元未満株式	普通株式 751,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,062	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式854株及び歌舞伎座事業株式会社所有の相互保有株式106株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	51,000	—	51,000	0.42
(相互保有株式) 歌舞伎座事業株式会社	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.51
計	—	357,000	—	357,000	2.93

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	4,000	4,000	4,000	3,960	3,990	3,990	3,920	3,740	3,950
最低(円)	3,850	3,920	3,900	3,900	3,910	3,700	3,710	3,620	3,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	総務担当総務部長 企画開発担当企画開発部長	三 橋 均	平成21年6月30日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 総務担当 企画開発担当	代表取締役専務	百 瀬 雅 教	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,449	1,174,885
売掛金	71,776	70,397
たな卸資産	※1 19,154	※1 17,912
繰延税金資産	16,693	18,581
その他	32,035	12,700
貸倒引当金	△978	△858
流動資産合計	1,264,132	1,293,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,828	1,286,423
土地	6,236,253	6,333,368
その他（純額）	56,869	111,992
有形固定資産合計	※2 6,872,951	※2 7,731,784
無形固定資産		
借地権	93,771	93,771
商標権	102	143
ソフトウェア	7,470	—
電話加入権	1,870	1,870
無形固定資産合計	103,215	95,785
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024,700	3,379,277
長期前払費用	1,809	2,013
その他	27,827	26,629
投資その他の資産合計	4,054,337	3,407,920
固定資産合計	11,030,503	11,235,490
繰延資産		
株式交付費	63	1,133
繰延資産合計	63	1,133
資産合計	12,294,699	12,530,244

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,602	143,779
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	940,000	—
未払金	87,335	82,592
未払法人税等	14,901	86,413
前受金	28,389	27,747
賞与引当金	34,855	18,706
1年内返還予定の預り保証金	382,228	—
その他	37,448	40,151
流動負債合計	1,858,761	599,391
固定負債		
長期借入金	—	940,000
長期未払金	193,177	230,589
繰延税金負債	688,459	659,007
退職給付引当金	153,916	169,055
長期預り保証金	307,713	792,067
固定負債合計	1,343,266	2,790,720
負債合計	3,202,027	3,390,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	2,501,038	2,501,038
利益剰余金	3,988,511	4,401,667
自己株式	△333,752	△316,872
株主資本合計	8,520,977	8,951,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,693	189,118
評価・換算差額等合計	571,693	189,118
純資産合計	9,092,671	9,140,132
負債純資産合計	12,294,699	12,530,244



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
売上高		2,021,505
売上原価		1,374,182
売上総利益		647,322
販売費及び一般管理費		
人件費		236,557
賞与引当金繰入額		14,060
退職給付費用		6,223
租税公課		9,938
減価償却費		2,238
その他		95,451
販売費及び一般管理費合計		364,468
営業利益		282,853
営業外収益		
受取利息		452
受取配当金		16,683
受取保険金		7,392
その他		5,086
営業外収益合計		29,615
営業外費用		
支払利息		15,766
株式交付費償却		1,069
有形固定資産除却損		2,044
その他		42
営業外費用合計		18,923
経常利益		293,545
特別損失		
固定資産臨時償却費	※1	722,119
減損損失	※2	97,115
特別損失合計		819,235
税金等調整前四半期純損失(△)		△525,689
法人税、住民税及び事業税		59,900
法人税等調整額		△231,508
法人税等合計		△171,607
四半期純損失(△)		△354,082

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	678,751
売上原価	457,663
売上総利益	221,088
販売費及び一般管理費	
人件費	74,621
賞与引当金繰入額	6,731
退職給付費用	2,074
租税公課	3,138
減価償却費	1,018
その他	30,514
販売費及び一般管理費合計	118,099
営業利益	102,989
営業外収益	
受取利息	75
受取保険料	5,433
その他	859
営業外収益合計	6,368
営業外費用	
支払利息	5,214
株式交付費償却	171
有形固定資産除却損	638
その他	5
営業外費用合計	6,029
経常利益	103,327
特別損失	
減損損失	※ 97,115
特別損失合計	97,115
税金等調整前四半期純利益	6,212
法人税、住民税及び事業税	35,141
法人税等調整額	10,119
法人税等合計	45,260
四半期純損失(△)	△39,047

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△525,689
減価償却費	47,602
固定資産臨時償却費	722,119
減損損失	97,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,139
受取利息及び受取配当金	△17,135
支払利息	15,766
株式交付費償却	1,069
有形固定資産除却損	2,044
売上債権の増減額(△は増加)	△1,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,017
長期未払金の増減額(△は減少)	△37,412
預り保証金の増減額(△は減少)	382,228
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△484,354
その他	△5,693
小計	184,974
利息及び配当金の受取額	17,135
利息の支払額	△15,915
法人税等の支払額	△145,514
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,680</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,143
有形固定資産の除却による支出	△1,249
無形固定資産の取得による支出	△8,203
保険積立金の積立による支出	△2,184
保険積立金の払戻による収入	2,163
その他	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,616</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△16,880
配当金の支払額	△57,773
その他	153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△74,500</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,125,449

### 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

### 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

### 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 1 第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 2 第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ第3四半期連結累計期間の減価償却費は35,526千円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は686,593千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりである。
商品及び製品 10,509千円	商品及び製品 9,687千円
原材料及び貯蔵品 8,644千円	原材料及び貯蔵品 8,224千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 5,309,830千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 4,545,059千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>※1 固定資産臨時償却費</p> <p>第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>97,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円
場所	用途	種類	減損損失					
佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円					

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)			
<p>※ 減損損失</p> <p>当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失
佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円
<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割引いて算定しております。</p>			

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	
現金及び預金	1,125,449千円
現金及び現金同等物	<u>1,125,449千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	359,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	249,481	240,504	188,765	678,751	—	678,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,852	411	87	41,350	(41,350)	—
計	290,333	240,916	188,852	720,102	(41,350)	678,751
営業利益	180,979	6,858	15,612	203,450	(100,461)	102,989

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,284	681,782	581,438	2,021,505	—	2,021,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,790	1,556	87	125,434	(125,434)	—
計	882,075	683,338	581,525	2,146,939	(125,434)	2,021,505
営業利益又は営業損失(△)	553,914	△5,180	44,840	593,573	(310,719)	282,853

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

- 第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [追加情報]に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。
- 第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [追加情報]に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ32,258千円、2,415千円、302千円及び550千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加(営業損失(△)は減少)しております。



### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

### (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を行っていないため、該当事項はありません。

### (ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

#### 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
769円88銭	773円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,092,671	9,140,132
普通株式に係る純資産額(千円)	9,092,671	9,140,132
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	359,565	355,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,810,435	11,814,839

## 2 1株当たり四半期純損失金額

### 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	29円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	354,082
普通株式に係る四半期純損失(千円)	354,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,812,852

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	39,047
普通株式に係る四半期純損失(千円)	39,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,811,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原一馬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年1月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社歌舞伎座
<b>【英訳名】</b>	KABUKI-ZA CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大谷信義
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区銀座四丁目12番15号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大谷信義は、当社の第86期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。